

平成23年度 教育委員会 第4回定例会 議案

1 日 時 平成23年5月26日（木） 午後2時

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

<非>第7号議案 平成22・23年度 静岡県スポーツ振興審議会委員の委嘱 …非公開

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第4回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	平成 22 年度 教職員の健康診断結果及び休職者等の状況	1
2	三ヶ日青年の家「慰霊と安全のつどい実行委員会」の設置	3
3	『人づくり』2010 プラン後期計画」に関する平成 22 年度末実施状況調査（学校対象）結果	4
4	6月の主要行事予定	13
5	<非>懲戒処分の公表基準の一部改正	非

平成22年度 教職員の健康診断結果及び休職者等の状況

(福利課)

1 教職員の健康診断結果 (政令市を含む)

(1) 実施状況

(単位：人・%)

区 分	受診対象者数 (ア)	受診者数(イ) (受診率イ/ア)	左記受診者数(イ)のうち			
			要医療者(ウ) (割合 ウ/イ)	経過観察(エ) (割合 エ/イ)	異常なし(オ) (割合 オ/イ)	未区分等(カ) (割合 カ/イ)
県立学校	7,176	7,175(99.9)	1,625(22.7)	2,052(28.6)	3,332(46.4)	166(2.3)
県教委事務局	479	479 (100)	105(21.9)	174(36.3)	200(41.8)	0(0.0)
市町立学校	17,320	17,271(99.7)	3,935(22.8)	4,746(27.5)	7,824(45.3)	766(4.4)
平成22年度計	24,975	24,925(99.8)	5,665(22.7)	6,972(28.0)	11,356(45.6)	932(3.7)
平成21年度計	25,049	24,997(99.8)	5,793(23.2)	6,991(28.0)	11,159(44.6)	1,054(4.2)
平成15年度計	25,632	25,539(99.6)	3,593(14.1)	5,895(23.1)	13,895(54.4)	2,156(8.4)

※ 知事部局の要医療者割合の状況 H20:30.8% H21:32.7%

(2) 要医療者のうち勤務に制限のある者の疾病状況

高血圧症、肝機能、消化器、糖尿病、腎機能による者が5割以上を占めている。

2 教職員の特別休暇・休職者の状況 (政令市を含む)

(1) 校種別の状況

(単位：人)

区分	年度		
	H15	H21	H22
市町立学校	323	293	351
県立学校	130	141	150
事務局	3	5	4
計	456	439	505

(2) 傷病別の状況

(単位：人)

区分	年度		
	H15	H21	H22
悪性新生物	51	68	79
精神疾患	132	193	226
脳血管疾患	14	20	20
心疾患	11	5	5
その他(腫瘍、特定疾患等)	248	153	175
計	456	439	505

(3) 特別休暇・休職者の傾向 (精神疾患)

- ・平成22年度において、精神疾患による休職者等は226人と休職者等全体の45%を占める。平成15年度と比較しても1.7倍増加している。
- ・精神疾患の年齢別では40歳代の割合が最も高く、次いで50歳代が多い。50歳代の休職者等は平成15年度の2.2倍の増加となっている。
- ・50歳代の増加に次いで、20歳代の増加率も、平成15年度の2倍になっている。
- ・平成22年度の健康審査会において、復職等の審査した件数の内、再発者が3割以上を占めている。再発者の内4割以上の者が、1年以内に再発している。

3 対応状況等

項 目	取 組 内 容
個人における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の見直し、早期発見、早期治療に努める 1 「健康診断結果活用ブック」の活用 2 健康診断及びその結果による再検査、精密検査の受診 3 定期的な検査や治療の継続 4 年休等を取得し、心身のリフレッシュに努める。 5 「教職員のためのメンタルヘルスブック」の活用 6 メンタルヘルス相談の利用
所属における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理、職場環境の充実に努める 1 健康診断、再検査、精密検査の受診勧奨及び事後措置の実施 2 職員が互いに声を掛け合い、互いに気づき合える職場環境づくりに心がけ、早期発見、早期治療に努める。 3 年休等を取得しやすい環境づくりや、業務の見直し等による時間外労働の縮減等、「学校マネジメント向上プロジェクト」において研究した成果を実践する。 4 「職場の健康づくり支援事業」における健康に関する研修会、講習会の実施 5 メンタルヘルス相談の利用促進 6 精神疾患による長期休暇者等に対する職場復帰訓練の実施
<p>県 の 取 組 平成23年度の重点 (公立学校共済組合との連携)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人、所属における取組に対する支援や情報提供等 1 健康に関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌「福利しずおか」（年3回発行）にて、健康診断結果から注意したい病気の知識や予防等について、教職員自らが自覚するよう促す。また、「Eジャーナルしずおか」にて、福利課保健師によるコラムを随時掲載し、健康管理の啓発を行う。 2 特定保健指導の拡充 <ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームに着目した特定健診の結果、健康の保持に努める必要がある職員に対し、特定保健指導を実施している。（平成20年度開始） 当面の間、特定保健指導の実施体制の拡充に努める。 3 保健師による職場支援の拡大（所属長等からの健康指導に関する相談や精神疾患による長期休暇者の円滑な職務復帰等） <ul style="list-style-type: none"> 保健師 21年度より2名体制 4 管理栄養士による栄養指導 <ul style="list-style-type: none"> 事務局で実施したモデル事業を県立学校に拡大し、糖尿病、高血圧等の生活習慣病予備群に対して、保健師、管理栄養士による個別の保健指導及び栄養指導を実施する。 5 メンタルヘルス <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の20代教員の精神疾患による特別休暇・休職が増加していることから、モデル事業として、採用後3年を経過した小・中学校の教員（政令市は除く）対象に「ライフプラン講習会」を12月上旬に東部・西部を各会場に実施する。 メンタルヘルスの講義・演習を中心に実施し、民間企業社員との交流会の開催も予定している。

(件 名)

三ヶ日青年の家「慰霊と安全のつどい実行委員会」の設置

(社会教育課)

1 趣 旨

平成 22 年 6 月 18 日、静岡県立三ヶ日青年の家が実施したカッター訓練中のボート転覆事故により亡くなられた方を追悼、慰霊するとともに、二度とこのような事故を起こさないことを誓う「三ヶ日青年の家カッターボート転覆事故 慰霊と安全のつどい（仮称）」を開催するため、「三ヶ日青年の家カッターボート転覆事故 慰霊と安全のつどい実行委員会」を平成 23 年 5 月 10 日に設置し、同日、三ヶ日青年の家にて、第 1 回実行委員会を開催した。

2 委員の構成

構成機関名	職 名	摘 要
静岡県教育委員会	教育長	委員長
豊橋市教育委員会	教育長	副委員長
静岡県立三ヶ日青年の家指定管理者	代表	副委員長
豊橋市立章南中学校	校長	委員
静岡県教育委員会	社会教育課長	委員
静岡県立三ヶ日青年の家指定管理者	事業部門責任者	委員
静岡県立三ヶ日青年の家指定管理者	三ヶ日青年の家所長	委員兼事務局長

3 第 1 回実行委員会での協議内容

つどいの開催日時、次第、収支予算、つどいの名称、慰霊像の設置に関し、協議がなされた。

委員からの意見等

- ①名称は、堅苦しいものではなく、明るく子供たちが親しめるものとする。
 - ②大人たちだけの参列ではなく、子供たちが参加できる行事とする。
 - ③亡くなられた方が音楽好きであったため、音楽的要素を取り入れる。
(豊橋市立章南中学校吹奏楽部の参加について、中学校が検討する。)
 - ④本行事に賛同していただける方から、寄附金を募る。
 - ⑤慰霊像の設置場所は、1 階ロビーとする。
- ※上記①～②については、御遺族の意見を反映させる。

4 三ヶ日青年の家カッターボート転覆事故 慰霊と安全のつどい（仮称）開催計画

- (1) 名 称 正式名称は、実行委員会にて決定する。
- (2) 日 時 平成 23 年 6 月 26 日(日) 午前 10 時 ～ 午前 11 時
- (3) 場 所 静岡県立三ヶ日青年の家（浜松市北区三ヶ日町都筑 523-1）
- (4) 次 第 ① 開式 ② 黙祷 ③ 献花 ④ 追悼と安全のことば
⑤ 慰霊像除幕 ⑥ 閉式
※次第の内容及び順序等については、実行委員会にて決定する。
- (5) 予 算 6, 5 0 0 千円（県及び指定管理者負担金、賛同者寄附金）

「『人づくり』2010プラン後期計画」に関する 平成22年度末実施状況調査（学校対象）結果

(教育政策課)

1 調査の目的

本調査は、「『人づくり』2010プラン後期計画」に関する平成22年度末実施状況を把握し、「『人づくり』2010プラン後期計画」の進行管理のための資料を収集することを目的として実施した。

2 調査項目

(1) 学校対象調査

生涯学習の基盤整備、学校教育の充実、現代の重要課題に関する教育の推進について、実施状況を調査した。

(2) 教員対象調査

地域の活動等への参加状況、研修や支援冊子の活用状況等について調査した。

(3) 児童生徒対象調査

普段の生活や考え、学校生活の状況等について調査した。

3 調査実施概要

(1) 調査対象

ア 学校対象調査

県内全ての県立及び市町立学校・幼稚園（指定都市を除く）

イ 教員対象調査

抽出校（小・中学校：12%程度、高等学校：20%程度、特別支援学校：35%程度）の全ての教員

ウ 児童生徒対象調査

抽出校（教員対象調査と同一）の全ての高校2年生、中学2年生または小学5年生（特別支援学校については小・中・高等学校の学習指導要領に準ずる教育課程による者を対象）

*学校の抽出に当たっては、地域、学校規模、校種等のバランスを考慮した。

(2) 調査方法

ア 県立学校については、SDOを活用して、直接調査した。

イ 市町立学校については、各市町教育委員会に調査票の配布、回収を依頼して調査した。

(3) 調査期間 平成23年3月4日～平成23年3月25日

4 回収率 100%

5-1 小学校調査結果の概要

※ 表内の「上昇率」は、H17年度（現状値）の数値を1とし、H22年度末の数値の倍率を示したものである。
 ※ 表内の「到達指数」は、目標値を100とし、平成22年度末の到達状況を表したものである。

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	中学校 指数	高校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
1	勤労観・職業観を育む学習を教育課程に位置付け、実施している学校の割合	46.8%	90.4%	77.4%	86.5%	91.0%	94.2%	70%以上	<u>2.01</u>	<u>134.6</u>	105.3	114.7		なし	
2	「学校に相談できる人がいる」と答える児童生徒の割合	75.7%	81.9%	81.5%	84.4%	85.8%	85.5%	80%以上	<u>1.13</u>	<u>106.9</u>	102.1	101.6	92.8	「悩みを相談できる人(親、先生、友達等)がいる」と答える児童生徒の割合	82%以上
3 ○	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	76.7%	78.9%	80.5%	82.3%	84.7%	85.4%	80%以上	<u>1.11</u>	<u>106.8</u>	102.2	100.2	97.1	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	90%以上
4	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	83.9%	83.2%	83.9%	85.8%	87.7%	88.5%	85%以上	<u>1.05</u>	<u>104.1</u>	107.3	119.1	97.1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	90%以上
5	自己評価を実施、公開している学校の割合	53.6%	66.7%	71.7%	92.5%	100%	法律による義務付け	100%	<u>1.87</u>	<u>100.0</u>	100.0			なし	
6	読書タイム(朝読書等)などの読書活動を行っている学校の割合	99.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	<u>1.00</u>	<u>100.0</u>	100.0	100.0		なし	
7	身近な自然を対象とした体験学習を実施している学校の割合	99.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	<u>1.01</u>	<u>100.0</u>	100.0	72.0	93.3	なし	
8	「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	84.5%	84.3%	85.4%	88.2%	89.9%	89.4%	90%以上	<u>1.06</u>	99.3	99.8			「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	93%以上
9	「地域の人にあいさつしている」と答える児童生徒の割合	86.6%	89.7%	89.7%	93.5%	94.1%	94.0%	95%以上	<u>1.09</u>	98.9	101.0			なし	
10	食に関する指導を行っている学校の割合	94.3%	94.8%	96.1%	95.4%	97.0%	98.2%	100%	<u>1.04</u>	98.2	90.2			なし	

5-1 小学校調査結果の概要

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	中学校 指数	高校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
11	メディア・リテラシー教育を実施している学校の割合	92.7%	98.0%	97.0%	98.2%	97.3%	97.6%	100%	<u>1.05</u>	97.6	98.3	94.9	93.3	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	100%
12	週5日以上家庭学習等に取り組む児童の割合	89.0%	91.4%	91.0%	90.6%	91.4%	92.5%	95%以上	<u>1.04</u>	97.4	86.9	57.7		なし	
13	「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	78.2%	81.5%	83.6%	82.0%	85.0%	85.2%	90%以上	<u>1.09</u>	94.7	99.3	113.7		「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	90%以上
14	「研修を役立てた」と答える教員の割合	85.6%	82.3%	84.3%	90.3%	89.3%	88.5%	95%以上	<u>1.03</u>	93.2	90.4	90.1	84.6	研修を役立てたと答える教員の割合	94%以上
15	地域の活動に参加する教職員の割合	63.5%	61.8%	65.4%	67.6%	68.5%	66.6%	80%以上	<u>1.05</u>	83.3	75.1	63.9	61.3	なし	
16	NPOや企業との連携による授業を実施している学校の割合	42.8%	40.8%	48.2%	52.7%	51.8%	53.6%	70%以上	<u>1.25</u>	76.6	100.8	96.4	106.2	地域のNPOや企業等の外部人材を活用した学校の割合	70%以上
17	児童生徒の1か月の読書冊数(現状値は2004年度実績)	6.0冊	7.1冊	7.1冊	6.6冊	6.1冊	6.02冊	8冊以上	<u>1.00</u>	75.3	110.7	97.5		なし	
18 ▲	学校施設(教室等)を開放している学校の割合	70.9%	78.4%	79.8%	70.8%	73.2%	72.7%	100%	<u>1.03</u>	72.7	58.4	59.3	63.3	なし	
19	地域住民を対象に、学校を会場とした公開講座・学習講座等を実施している学校の割合	25.2%	29.1%	29.8%	20.8%	21.1%	23.3%	60%以上	0.92	38.8	34.6	53.4	38.1	なし	

○「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合

小・中学校、高校とも年々割合が上昇したが、特に小学校においては目標を5%以上上回る事ができた。これは、教員が児童生徒の人権を常に意識しつつ、教科指導・生活指導に努めた成果であると考えられる。

▲学校施設(教室等)を開放している学校の割合

教室や特別教室の開放は、目標には到達できていない。学校施設の教室や特別教室を利用するには、利用日や時間等の制約が多く、その用途が限定されたり、学校管理上の問題や教職員の多忙化などの問題などが生じたりする。さらに便利な公民館や生涯学習交流館等を利用する場合も多く、開放率が伸び悩んだと推察される。

5-2 中学校調査結果の概要

※ 表内の「上昇率」は、H17年度（現状値）の数値を1とし、H22年度末の数値の倍率を示したものである。
 ※ 表内の「到達指数」は、目標値を100とし、平成22年度末の到達状況を表したものである。

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	高校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
1	児童生徒の1か月の読書冊数(現状値は2004年度実績)	2.7冊	3.0冊	3.1冊	2.9冊	3.2冊	3.32冊	3冊以上	1.23	110.7	75.3	97.5		なし	
2 ○	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	61.5%	63.8%	63.9%	68.2%	69.2%	75.1%	70%以上	1.22	107.3	104.1	119.1	97.1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	75%以上
3	勤労観・職業観を育む学習を教育課程に位置付け、実施している学校の割合	89.3%	99.1%	96.5%	99.4%	100%	100%	95%以上	1.12	105.3	134.6	114.7		なし	
4	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	56.9%	58.8%	56.8%	60.1%	67.2%	66.4%	65%以上	1.17	102.2	106.8	100.2	97.1	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	90%以上
5	「学校に相談できる人がいる」と答える児童生徒の割合	69.5%	70.3%	69.9%	74.8%	76.1%	76.6%	75%以上	1.10	102.1	106.9	101.6	92.8	「悩みを相談できる人(親、先生、友達等)がいる」と答える児童生徒の割合	82%以上
6	「地域の人にあいさつしている」と答える児童生徒の割合	79.6%	81.0%	83.3%	87.7%	89.8%	90.9%	90%以上	1.14	101.0	98.9			なし	
7	NPOや企業との連携による授業を実施している学校の割合	32.1%	42.1%	40.1%	43.8%	47.6%	65.5%	65%以上	2.04	100.8	76.6	96.4	106.2	地域のNPOや企業等の外部人材を活用した学校の割合	70%以上
8	自己評価を実施、公開している学校の割合	53.3%	61.3%	70.5%	88.2%	100%	法律による義務付け	100%	1.88	100.0	100.0			なし	
9	読書タイム(朝読書等)などの読書活動を行っている学校の割合	99.6%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1.00	100.0	100.0	100.0		なし	
10	身近な自然を対象とした体験学習を実施している学校の割合	92.2%	95.1%	100%	100%	100%	100%	100%	1.08	100.0	100.0	72.0	93.3	なし	

5-2 中学校調査結果の概要

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	高校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
11	「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	76.5%	77.4%	78.8%	82.2%	84.2%	84.8%	85%以上	1.11	99.8	99.3			「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	90%以上
12	「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	66.4%	64.2%	66.9%	71.6%	73.6%	74.5%	75%以上	1.12	99.3	94.7	113.7		「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	80%以上
13	メディア・リテラシー教育を実施している学校の割合	92.1%	97.3%	98.9%	98.8%	98.2%	98.3%	100%	1.07	98.3	97.6	94.9	93.3	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	100%
14	「研修を役立てた」と答える教員の割合 ▲	73.3%	71.5%	71.6%	79.0%	85.8%	76.8%	85%以上	1.05	90.4	93.2	90.1	84.6	研修を役立てたと答える教員の割合	90%以上
15	食に関する指導を行っている学校の割合	80.3%	81.5%	89.1%	90.5%	89.0%	90.2%	100%	1.12	90.2	98.2			なし	
16	週5日以上家庭学習等にに取り組む児童の割合	65.5%	62.7%	65.0%	65.7%	70.9%	69.5%	80%以上	1.06	86.9	97.4	57.7		なし	
17	地域の活動に参加する教職員の割合	57.5%	58.7%	58.5%	60.6%	59.2%	56.3%	75%以上	0.98	75.1	83.3	63.9	61.3	なし	
18	学校施設(教室等)を開放している学校の割合	63.0%	78.6%	74.6%	61.5%	63.0%	58.4%	100%	0.93	58.4	72.7	59.3	63.3	なし	
19	地域住民を対象に、学校を会場とした公開講座・学習講座等を実施している学校の割合 ▲	27.9%	27.6%	23.7%	23.8%	20.8%	22.5%	65%以上	0.81	34.6	38.8	53.4	38.1	なし	

○「授業が分かる」と答える児童生徒の割合

中学生にあっては、平成17年度に61.5%であったが、約15ポイント近く向上した。学校訪問、授業アドバイザー訪問、指導資料の作成、県版カリキュラムの作成などにより、各学校での授業改善を支援するとともに、各学校では、総合的な学習の時間の充実、少人数指導、特別支援教育などの教育活動の充実を図った成果であると考えられる。

▲地域住民を対象とする学習講座を実施する学校の割合

公民館をはじめとする多くの社会教育関係施設で様々な学習講座が開かれており、学校が行う学習講座への住民のニーズを把握することが難しいこと、教室などの学校施設を開放する上での管理上の課題があることなどから実施率が伸び悩んだものと思われる。

▲「研修を役立てた」と答える教員の割合……高校のページ(5-3)に記載。

5-3 高等学校調査結果の概要

※ 表内の「上昇率」は、H17年度（現状値）の数値を1とし、H22年度末の数値の倍率を示したものである。
 ※ 表内の「到達指数」は、目標値を100とし、平成22年度末の到達状況を表したものである。

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	中学校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
1	「学校生活に満足している」と答える生徒の割合	49.5%	56.3%	57.9%	60.6%	63.9%	65.6%	55%以上	<u>1.33</u>	<u>119.3</u>				「学校生活に満足している」と答える生徒の割合	70%以上
2 ○	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	49.1%	55.3%	56.7%	56.7%	61.6%	65.5%	55%以上	<u>1.33</u>	<u>119.1</u>	104.1	107.3	97.1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	67%以上
3	勤労観・職業観を育む学習を教育課程に位置付け、実施している学校の割合	69.9%	92.0%	95.9%	94.0%	95.0%	97.5%	85%以上	<u>1.39</u>	<u>114.7</u>	134.6	105.3		なし	
4	「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	55.6%	60.0%	59.9%	63.8%	70.7%	73.9%	65%以上	<u>1.33</u>	<u>113.7</u>	94.7	99.3		「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	75%以上
5	「学校に相談できる人がいる」と答える児童生徒の割合	65.1%	68.4%	68.1%	67.7%	73.0%	71.1%	70%以上	<u>1.09</u>	<u>101.6</u>	106.9	102.1	92.8	「悩みを相談できる人(親、先生、友達等)がいる」と答える児童生徒の割合	82%以上
6	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	48.7%	54.6%	53.4%	54.1%	57.6%	60.1%	60%以上	<u>1.23</u>	<u>100.2</u>	106.8	102.2	97.1	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	90%以上
7	読書タイム(朝読書等)などの読書活動を行っている学校の割合	88.8%	77.4%	78.0%	77.6%	78.2%	100%	100%	<u>1.13</u>	<u>100.0</u>	100.0	100.0		なし	
8	児童生徒の1か月の読書冊数(現状値は2004年度実績)	1.7冊	1.6冊	1.8冊	1.5冊	1.8冊	1.95冊	2冊以上	<u>1.15</u>	97.5	75.3	110.7		なし	
9	NPOや企業との連携による授業を実施している学校の割合	42.2%	37.5%	38.0%	44.2%	46.8%	67.5%	70%以上	<u>1.60</u>	96.4	76.6	100.8	106.2	地域のNPOや企業等の外部人材を活用した学校の割合	70%以上
10	メディア・リテラシー教育を実施している学校の割合	91.3%	87.9%	94.3%	95.7%	95.0%	94.9%	100%	<u>1.04</u>	94.9	97.6	98.3	93.3	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	100%

5-3 高等学校調査結果の概要

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	中学校 指数	特支 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
11 ▲	「研修を役立てた」と答える教員の割合	61.5%	59.3%	52.9%	57.3%	69.1%	72.1%	80%以上	1.17	90.1	93.2	90.4	84.6	研修を役立てたと答える教員の割合	75%以上
12	身近な自然を対象とした体験学習を実施している学校の割合	89.8%	83.2%	80.5%	85.2%	84.0%	72.0%	100%	0.80	72.0	100.0	100.0	93.3	なし	
13	地域の活動に参加する教職員の割合	47.7%	48.3%	47.0%	42.5%	48.7%	44.7%	70%以上	0.94	63.9	83.3	75.1	61.3	なし	
14	学校施設(教室等)を開放している学校の割合	55.7%	76.4%	78.4%	63.4%	58.8%	59.3%	100%	1.06	59.3	72.7	58.4	63.3	なし	
15 ▲	週5日以上家庭学習等に取り組む児童の割合	31.1%	31.7%	32.9%	31.5%	32.8%	37.5%	65%以上	1.21	57.7	97.4	86.9		なし	
16	地域住民を対象に、学校を会場とした公開講座・学習講座等を実施している学校の割合	34.7%	30.6%	28.7%	38.8%	34.5%	34.7%	65%以上	1.00	53.4	38.8	34.6	38.1	なし	

○「授業が分かる」と答える児童生徒の割合

特に高校では、授業づくり支援課指導主事による学校訪問の充実と「授業づくり規準」の周知、授業力向上実践研修として行っているアドバイザーティーチャーによる若手教員への助言等が効果を上げているものと考えられる。今後も、現在の方向を継続し、授業改善に向けた指導を一層充実させる。

▲週5日以上家庭学習等に取り組む児童生徒の割合

高校の結果については、学校の特性による違いや、家庭学習の時間に放課後の補習・自習時間が含まれないこと等を考慮する必要があるが、目標値を大きく下回っている。家庭学習の習慣の確立には、他の教育活動との調整や、家庭との連携等が必要であり、迅速な改善は難しいと考えられるが、生徒の実態に応じた工夫や個に応じた指導、魅力ある授業づくりを推進し、生徒に学ぶ意義や分かる喜びを実感させたり、学ぶ意欲を高めたりしたい。

▲「研修を役立てた」と答える教員の割合(中・高)

「研修の内容を、自らの授業改善や学級(学校)経営に生かす」という視点での自己評価が、一層厳しくなった結果であると考えられる。教職員の積極的な姿勢を評価するとともに、研修の企画に当たっては、実践に還元されるよう「内容や方法の見直しを行うこと」「実践への生かし方を啓発すること」などが必要であると思われる。

5-4 特別支援学校調査結果の概要

※ 表内の「上昇率」は、H17年度（現状値）の数値を1とし、H22年度末の数値の倍率を示したものである。
 ※ 表内の「到達指数」は、目標値を100とし、平成22年度末の到達状況を表したものである。

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	中学校 指数	高校 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
1	NPOや企業との連携による授業を実施している学校の割合	26.7%	48.0%	64.0%	55.6%	58.6%	69.0%	65%以上	<u>2.58</u>	<u>106.2</u>	76.6	100.8	96.4	地域のNPOや企業等の外部人材を活用した学校の割合	70%以上
2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	77.4%	69.3%	77.5%	81.8%	87.3%	77.7%	80%以上	<u>1.00</u>	97.1	104.1	107.3	119.1	なし	
3 ○	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	76.4%	72.4%	70.0%	80.0%	88.6%	77.7%	80%以上	<u>1.02</u>	97.1	106.8	102.2	100.2	「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合	90%以上
4	身近な自然を対象とした体験学習を実施している学校の割合	90.5%	100.0%	88.9%	92.6%	93.1%	93.3%	100%	<u>1.03</u>	93.3	100.0	100.0	72.0	なし	
5	メディア・リテラシー教育を実施している学校の割合	70.0%	92.6%	84.6%	92.6%	89.7%	93.3%	100%	<u>1.33</u>	93.3	97.6	98.3	94.9	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	100%
6	「学校に相談できる人がいる」と答える児童生徒の割合	73.1%	64.7%	65.0%	77.7%	67.1%	74.2%	80%以上	<u>1.02</u>	92.8	106.9	102.1	101.6	「悩みを相談できる人(親、先生、友達等)がいる」と答える児童生徒の割合	82%以上
7 ▲	「研修を役立てた」と答える教員の割合	81.9%	76.6%	68.1%	82.0%	79.7%	76.1%	90%以上	0.93	84.6	93.2	90.4	90.1	研修を役立てたと答える教員の割合	85%以上
8	学校施設(教室等)を開放している学校の割合	70.0%	74.1%	73.1%	73.1%	69.0%	63.3%	100%	0.90	63.3	72.7	58.4	59.3	なし	
9	地域の活動に参加する教職員の割合	52.0%	52.9%	42.5%	44.5%	33.6%	46.0%	75%以上	0.88	61.3	83.3	75.1	63.9	なし	
10	地域住民を対象に、学校を会場とした公開講座・学習講座等を実施している学校の割合	43.3%	40.7%	50.0%	38.5%	31.0%	26.7%	70%以上	0.62	38.1	38.8	34.6	53.4	なし	

○「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合
 全ての校種で目標に到達または、目標を概ね達成している。特別支援学校においては、平成20・21年度で目標に到達しているが、これは、教員が児童生徒の人権を常に意識しつつ、教科指導・生活指導に努めた成果と考えられる。

▲「研修を役立てた」と答える教員の割合
 特別支援学校では平成20年度をピークに下降の状況を示している。課題を分析し、学校や教職員のニーズに応じた研修内容の一層の精選や充実を図る必要がある。

5-5 その他の調査結果の概要

(1) 全校種で成果指標の目標値を統一した項目

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	中学校 指数	高校 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
1	週末や長期休業中に自然体験活動をしている児童生徒の割合<小・中・高>	30.4%	24.8%	31.7%	32.7%	32.1%	37.0%	50%以上	1.49	74.0	—	—	—	なし	
2	週末や長期休業中にボランティアなどの社会貢献活動をしている児童生徒の割合<小・中・高>	30.9%	29.0%	28.2%	27.5%	29.7%	32.3%	50%以上	1.11	64.6	—	—	—	なし	
3	コンピュータを使って教科指導できる教員の割合(H20よりICT) ※各年度、前年度の実績を採用	64.2%	73.2%	44.9%	50.8%	54.9%	54.9%	100%	0.75	54.9	—	—	—	ICTを活用した授業ができる教員の割合	75%以上

(2) 幼稚園対象の項目

順位	成果指標	H17 (現状値)	H18	H19	H20	H21	H22	2010年 (目標値)	上昇率	到達 指数	小学校 指数	中学校 指数	高校 指数	アクションプランの 成果指標	目標値
—	評価システム(自己評価・外部評価)を導入している幼稚園の割合	81.1%	85.2%	81.2%	82.8%	88.1% ※②	56.4% ※①	85%以上	1.03	103.6	—	—	—	学校関係者法化を実施し、結果を公表している幼稚園の割合	80%以上

※① H22年度は、成果指標を「学校関係者評価を実施・公表している幼稚園の割合」に変更

※② 上昇率・到達指数は、H21末で算出

(件 名)

6 月の主要行事予定

日 時	行 事 名	会 場 等
6 / 1 (水)	◎移動教育委員会 (第 1 回)	静岡県立中央特別支援学校
6 / 8 (水)	◎教育委員会定例会 (6 月第 1 回)	県庁西館 7 階 教育委員会議室
6 / 20 (月)	◎教育委員会定例会 (6 月第 2 回)	県庁西館 7 階 教育委員会議室

○委員長、◎全委員

< 県議会 6 月定例会の日程 >

開 会 6 月 23 日 (木)
 本会議 (質問) 6 月 28 日 (火) ~ 7 月 1 日 (金)
 委 員 会 7 月 5 日 (火) ~ 6 日 (水)
 閉 会 7 月 12 日 (火)
 会 期 20 日間

※日程は予定です。